



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 LTTバイオファーマ
コード番号 4566 URL <http://www.ltt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 巖

問合せ先責任者 (役職名) 臨床開発部長

(氏名) 村上 雅弘

TEL 03-5733-7391

定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	102	△1.9	△611	—	△245	—	△438	—
22年3月期	104	△91.7	△500	—	13	—	47	—

(注) 包括利益 23年3月期 △442百万円 (—%) 22年3月期 47百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△3,327.88	—	△40.2	△21.5	△596.5
22年3月期	361.45	—	3.7	0.9	△478.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	915	867	94.7	6,579.40
22年3月期	1,361	1,310	96.3	9,938.35

(参考) 自己資本 23年3月期 867百万円 22年3月期 1,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△74	293	—	786
22年3月期	△231	151	—	567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54	13.1	△275	—	△244	—	△245	—	△1,857.91
通期	158	54.1	△448	—	△148	—	△150	—	△1,137.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、P19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	131,868 株	22年3月期	131,868 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	131,868 株	22年3月期	131,868 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、P2「経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加や設備投資の持ち直し等により緩やかな回復がみられましたが、高水準で推移する失業率により雇用情勢は厳しさを増し、加えて3月に発生した東日本大震災が経済に与える影響は未だ全貌がつかめないまま、景気の先行きは不透明な状況が続いております。また、当社の属する医薬品業界は、新薬開発という観点において全般的に画期的新薬の創出が不足していることに加え、国内製薬会社を中心とした主力薬の特許失効や医療費抑制政策によって厳しい状況にあり、大手製薬会社によるバイオベンチャーとの業務提携や企業買収、後発医薬品市場への本格参入がより一層加速しております。

このような中で、当社の当連結会計年度の売上高は102,517千円（前期比1.9%減）、営業損失は611,592千円（前期比22.2%増）、経常損失は245,905千円（前期は経常利益13,763千円）、当期純損失は438,841千円（前期は当期純利益47,663千円）となりました。また、個別の業績につきましては平成23年4月19日に公表しました業績予想の修正における実績数値と概ね同様となりました。セグメントの概況は以下のとおりであります。

(創薬事業)

創薬事業では当連結会計年度も継続して新薬開発のために基礎研究から臨床研究の活動を行って参りました。現在、当社が開発を進めるパイプラインは以下のとおりであります。

自社開発製剤

品目	対象疾患	基礎研究	非臨床試験	臨床試験	
				第Ⅰ相	第Ⅱ相
PC-SOD(吸入製剤)	特発性肺線維症	NEDO 助成			
PC-SOD(注射剤)	特発性肺線維症 潰瘍性大腸炎				
ステルス型ナノ粒子 PGE1 製剤 (LT-0101)	慢性動脈硬化、間歇性跛行 脊柱管狭窄症等	NEDO 助成			
NSAID (LT-0201)	炎症性疾患				
癌幹細胞分化誘導剤 (LT-0301)	癌				

共同開発製剤

品目	対象疾患	導出・提携先	基礎研究	非臨床試験	臨床試験	
					第Ⅰ相	第Ⅱ相
PC-SOD(注射剤)	秘密保持契約により非開示	中国				
AS-013	末梢血管病変	中国				
ステルス型ナノ粒子	秘密保持契約により非開示	中国				
	秘密保持契約により非開示	旭化成ファーマ				

自社開発製剤の中で、当社の主力パイプラインである特発性肺線維症を対象疾患とした「PC-SOD（吸入投与）」について、NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）による助成のもと第Ⅰ相臨床試験にあたる健康人を対象とした単回及び反復投与試験が無事終了しました。このほか、同製剤は平成22年6月に厚生労働大臣より希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）の指定を受けました。オーファンドラッグは、難病等で医療上の必要性が高いにもかかわらず、患者様の数が少ないとされる医薬品に対し、研究開発を促進するために創設された制度であります。当該指定を受けた場合、優先的な治験相談及び優先審査の実施、再審査期間の延長、国庫補助金を原資とした助成金交付等の優遇措置を受けることができます。今後の研究開発の予定として、平成24年3月期中に第Ⅱ相臨床試験を開始すべく現在のところ準備を進めております。

末梢血管病変を対象疾患とした「ステルス型ナノ粒子PGE1製剤(LT-0101)」につきましても、NEDOの助成事業に採択され、同機構の助成を受け研究開発を進めております。同製剤は、1回の投与で長期間効果が持続するため、投与回数の軽減や入院治療から通院治療への切り替えを可能にするなど、患者様のQOLを顕著に向上させる特長を持つことから、実用化開発が成功すれば画期的な新薬になるものと考えております。

副作用が少ない新しい非ステロイド系抗炎症薬「NSAID(LT-0201)」は、早期に研究開発を次のステージに進められるよう継続して研究開発を進めております。

「癌幹細胞分化誘導剤(LT-0301)」は、当連結会計年度より新たにパイプラインに加わった癌幹細胞の分化誘導作用をもつ製剤であります。既に医薬品として長期にわたり使用されている製剤について、当社と熊本大学によってDR(ドラッグ・リプロファイリング)研究を行い、癌幹細胞の分化誘導作用を発見しました。癌細胞の中には、癌幹細胞と呼ばれる未分化細胞※が少数含まれており、これが抗癌剤耐性、癌の転移や再発の原因となります。LT-0301は、癌幹細胞の分化を誘導することでこれらの問題を解決し、癌治療を根本的に変える可能性を持つ画期的な医薬品であります。また、DR研究から生まれた製剤であるため、開発にかかる時間と費用を大きく削減することが可能です。

※癌の未分化細胞とは、細胞分裂が活発で増殖を続ける悪性度の高い細胞のことです。

共同開発製剤では、既に北京泰徳制药股份有限公司(以下、北京泰徳製薬)に対しライセンスアウトを行った「PC-SOD(注射剤)」が概ね良好に進捗しており、現在のところIND申請へ向けた手続中であります。今後は当局での審査を経て、臨床試験を開始する予定です。

ステルス型ナノ粒子に関しては、当連結会計年度において北京泰徳製薬と共同研究開発契約を締結しました。これは、中国において各種薬剤を封入することが可能な同技術を用いて新たなDDS製剤の研究開発を共同で実施することを目的としたもので、本契約締結によって基礎的研究をより一層推し進め、将来的に中国における新たな医薬品の創製を目指して参ります。

(EIP事業)

当連結会計年度におけるEIP事業の売上高は62,249千円となり、当初見込には及ばない結果となりました。また、適時開示にて既にお知らせしておりますとおり平成23年3月末をもってEIP事業の営業活動を停止しました。これは、主力の製剤打錠用杵・臼販売に係る今後の成長性を再検討した結果、投資効率の向上が見込めない一方、創薬事業における研究開発が進展していることから、当社グループの経営資源をコア事業である創薬事業に集中させ、早期の医薬品上市を目指すことが当社グループの価値向上に必要であると判断したためであります。

次期の見通しにつきましては、従前より交渉を続けておりましたパイプラインの導出、共同研究等の成約による収入を見込んでいるため売上高を158,000千円(前期比54.1%増)、研究開発費で「PC-SOD(吸入投与)」の第Ⅱ相臨床試験やNEDOの助成を受けている「ステルス型ナノ粒子PGE1製剤」に関わる投資等を見込んでいるため、営業損失448,000千円(前期比26.7%減)、経常損失148,000千円(前期比39.8%減)、当期純損失150,000千円(前期比65.8%減)となっております。

当社は引き続き既存パイプラインの研究開発を進めると共に新規パイプラインの拡充を図り、難病に苦しむ患者様へ早期に安全な新規医薬品をお届けできるよう事業活動に努めて参ります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、無形固定資産の減損や事業収支のマイナスによる現金及び預金の減少等により前期末比445,349千円減の915,996千円となりました。

負債につきましては前期末とほぼ同様に推移し、48,385千円となりました。

純資産につきましては、事業収支のマイナスにより前期比442,939千円減の867,611千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、定期預金の払戻による収入が主な要因となり、前連結会計年度末に比べ219,486千円増加し、786,533千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは74,413千円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失437,451千円、減価償却費21,862千円、特許権償却37,500千円、減損損失168,241千円、貸倒引当金の増加額21,462千円、売上債権の減少額11,514千円、前渡金の減少額55,172千円、未収入金の減少額30,566千円、その他18,189千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは293,900千円の増加となりました。これは主に定期預金の払戻による収入300,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第5期 平成19年3月期	第6期 平成20年3月期	第7期 平成21年3月期	第8期 平成22年3月期	第9期 平成23年3月期
自己資本比率(%)	83.9	68.2	81.9	96.3	94.7
時価ベースの自己資本比率(%)	122.0	52.2	80.0	345.3	151.8
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュフロー対有利子負債比率については、期末時点における有利子負債がないため算定しておりません。

(注4) インタレスト・カバレッジ・レシオについては、支払利息がないため、算定しておりません

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元につきまして重要な経営課題の一つと位置付けており、今後の経営成績及び財政状況を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。しかしながら、当社は設立以来現在に至るまで利益配当は実施できておらず、当期及び次期についても配当は予定しておりません。今後はいち早く株主の皆様への利益還元ができるよう、主要パイプラインのライセンスアウト等によって収益を獲得し、財務体質改善に全力を注いで参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 特定の販売先への依存について

当社の過年度における主な販売先については、特定の製薬会社を対象とする限定されたものでありましたが、次期の見通しの中でロイヤリティ収入は収益全体に占める割合が低下しており、現在のところロイヤリティ収入に関するリスクはほぼ無くなったと考えております。しかし、今後、ライセンスアウト等により重要なロイヤリティ収入が発生した場合、特定の販売先の推移によって、当社の収益が影響を受ける可能性があります。

② 今後の事業展開及びそれに伴うリスクについて

〔収益構造について〕

当社の収益の中心は、製薬会社との契約に基づいて受領する契約一時金、マイルストーン、研究費及びロイヤリティ収入であります。これらは、契約締結までに長期間を要する可能性があるほか、医薬品の販売開始後は、医薬品の販売状況等によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

〔開発中の製剤について〕

当社は、独自のコア技術であるDDS技術を有しており、開発中の製剤はそれぞれの薬物や化合物に適したコア技術を選択し、応用するものとなっておりますが、ひとつのコア技術がすべての薬物・化合物に応用可能であるとは限りません。現在、各製剤においてこれらコア技術の応用の可否を臨床試験ならびに基礎研究によって確認しているところであります。

また、当社は将来の収益原資を見据え探索的段階にある製剤も同時並行で開発を進めております。探索的研究はプロジェクトとしての開発段階には未だ至っておらず、今後の研究の進展具合によって再度プロジェクトとしての採算性・成長性を精査するため、すべての探索的研究が将来の事業プロジェクトとして本格的な開発段階に発展するかどうかについては未確定であります。

〔競合について〕

現在の主要パイプラインには競合品が存在しません（当社調べ）が、将来競業他社の新薬開発等により当社が開発方針の変更・中止等を行った場合は研究開発計画に影響を与える可能性があります。

③ 受取配当金について

当社の提携企業である北京泰徳製薬は、平成7年5月に当社の前身である株式会社エルティーティー研究所30%、中日友好医院70%の出資により設立された合弁会社です。その後、同社が新工場の建設資金として平成16年10月に行った第三者割当及び当社が行った当該出資金の一部売却により、現在の当社の持分は11.52%となっております。

また、同社は株式会社エルティーティー研究所を中心とした日本側の技術協力によって、平成10年より中国地域においてリポPGE1製剤の製造及び販売を開始しました。その後、同社はリポPGE1製剤の販売が好調に推移したことで業績は順調に伸びております。当社は同社の利益から出資比率に見合った配当金を受取っており、今後も配当金収入を見込んでおりますが、中国国内で他社よりリポPGE1製剤の競合品が販売されたり、新たな医薬品候補の事業化が予定どおり進展しなかった場合は同社の収益が減少することによって当社の受取配当金が減少する可能性があります。

④ 知的財産権について

当社は、創薬事業において現在多くの特許を保有しておりますが、他社より当社の技術を凌駕する技術が開発され、その特許が登録される可能性は否定できません。このような事態に至った場合には開発方針の変更等により、研究開発計画に影響を与える可能性があります。

また、当社は他社の知的財産権の侵害についても細心の注意を払っておりますが、当社が認識していない第三者の特許権等に抵触する可能性は完全には否定できません。反対に、当社の知的財産権が第三者に侵害される可能性もあり、裁判等の係争に至った場合は当社の事業戦略や経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 経営上の重要な契約等について

現在当社の締結している経営上の重要な契約について、契約が解除又は当社にとって不利な改定がなされる等の事態が発生した場合、当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 薬事法等による規制について

当社グループの事業は、医薬品の研究開発及び販売であるため、薬事法その他関連法規やガイドライン等に変更があった場合、基準等の厳格化による研究開発費の増加等で当社の業績に影響を与える可能性があります。また、臨床試験は、GCP（医薬品の臨床試験基準）に従って実施されるため、当該基準の変更により、研究開発進行の遅れが生じるなどの事態が発生する可能性があります。

⑦ 製造物責任のリスクについて

医薬品の研究開発及び製造にあたっては、製造物責任賠償のリスクが内在しています。当社が開発した医薬品に、健康障害等の問題を引き起こす等の不適当な点が発見された場合には、当社は製造物責任を負う可能性があるため、その対策として保険加入等のリスクヘッジを行っております。しかし、賠償額が保険による補償範囲を超えることや、上記事態が発生した場合に当社の社会的信用が傷つく可能性があることは否定できず、このような事態に陥った場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 臨床試験について

当社は、開発中の製剤において自ら臨床試験を実施する場合があります。当該臨床試験において薬剤の副作用等による被験者の傷害や死亡などの事態が生じる可能性があります。当社としても、損害保険に加入することや、被験者が治験に参加する際のインフォームド・コンセントを徹底すること等によって、かかる事態の発生を最小限にすべく対策を講じておりますが、賠償額が保険による補償範囲を超えることや、上記事態が発生した場合に当社の社会的信用が傷つく場合があることは否定できず、このような事態に陥った場合に、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 当社の組織体制について

〔小規模組織であることについて〕

当社は、決算発表日現在役員8名及び社員9名の小規模な組織で事業運営を行っており、これには組織の機動力・迅速性・意思決定の早期化等のメリットがある反面、個人の果たす役割が大きくなり、各個人において業務遂行に支障をきたす事故等があった場合には、短期的であるとは想定されますが代替要員の不在などの理由によって、研究開発の進行に遅れが生じる等の事態が発生する可能性があります。

〔人材の流出について〕

当社グループが今後発展していくためには、新薬開発の技術者及び研究者ならびに組織の管理といった各方面において、優秀な人材を確保することが重要な課題となります。当社グループは優秀な人材を確保育成するために努力をしておりますが、既存の重要な人材が流出した場合、当社の事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

〔研究開発体制について〕

当社は現在、独自の研究施設を有しておらず、当社の研究開発活動は提携先の大学で実施しているため、当社の事業の成果は大学との委託研究の推移に大きく依存するものであります。

⑩ ストックオプション制度について

当社は業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を確保することを目的としてストックオプション制度を採用しております。これらの新株予約権は平成23年4月28日現在で456個あり、発行済株式総数及び新株予約権等の潜在株式合計の0.3%程度となっております。これらの新株予約権の行使が行われた場合、当社の1株当たりの株式価値はわずかに希薄化しますが、当社株価形成に大きな影響を与えることはありません。また当社は今後も優秀な人材確保のために、ストックオプションのようなインセンティブプランを実施する可能性があります。

⑪ 訴訟リスク

現在係争中の訴訟は以下のとおりであります。

S P & W・アスクレピオス投資事業組合3号

(訴訟の提起があった裁判所及び年月日)

東京地方裁判所 平成20年4月28日(訴状送達日:平成20年5月22日)

(訴訟を提起した者)

商 号: S P & W・アスクレピオス投資事業組合3号

本店所在地: 東京都港区虎ノ門五丁目11番1号

代 表 者: 業務執行組員 BigRiver株式会社代表取締役デービッド・ザイデン

(訴訟の原因及び提訴されるに至った経緯)

原告が大手商社の保証を前提とした投資案件に対し、大手商社らと契約のうえ、平成19年11月30日付けで80億円を投資したが、償還期限である平成20年3月19日を過ぎても大手商社からの支払が実行されなかったとして、大手商社らを提訴すると共に、かかるスキームに当社元役員が関与していたとして会社法第350条等を根拠に当社が予備的に提訴されたものであります。

(訴訟の内容及び請求額)

訴訟の内容: 会社法第350条等に基づく損害賠償請求(当社を予備的な被告とするもの)

請求金額: 88億円及び遅延損害金

(今後の見通し)

本訴が提起されてから3年が経過しますが、関連する刑事裁判が並行して進められていることもあり、大きな進捗はありません。今後とも当社が予備的に提訴される理由はないとして、法廷の場で適切に対応して参ります。

⑫ 上場廃止リスク

当社は、平成19年9月1日付で株式会社アスクレピオスを株式交換により完全子会社化しました。当該株式交換において東京証券取引所より、当社は実質的な存続会社ではないとされたことから、同日より平成23年3月31日までを期限とする合併等による実質的な存続性喪失に係る猶予期間に入りました。

その後、新規上場審査基準に準じた基準に適合しているかどうかの審査申請（以下：審査申請）に向け全力で取り組んで参りましたが、猶予期間最終日までに審査申請を行えなかったことから、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されました。

なお、子会社化した株式会社アスクレピオスは平成20年3月19日に東京地方裁判所により破産手続開始決定がなされ、現在も破産手続中であります。

当社の事業及び財務の状況は、ともに安定性を保っており、事業活動のための継続性は確保しておりますが、審査申請に必要な主幹事証券会社選任が難航しており審査申請が行えない状況にあります。

主幹事就任に係る証券会社との交渉は継続的に行っており、今後とも審査申請に向け取り組んで参りますが、こうした状況から現時点で当社株式の上場維持に関しては、厳しい状況にあるものと認識しております。

当社が、平成23年3月期の有価証券報告書提出日から起算して休業日を除く8日目の日までに審査申請を行い、これが受け付けられた場合には監理銘柄（審査中）に指定され、東京証券取引所による審査が行われます。しかし、審査申請が行えない場合（審査申請を行えないことが明らかになった場合を含む）、整理銘柄に指定され、1ヶ月間の整理売買を経て東証マザーズ市場への上場が廃止となるリスクがあります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度は継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスが発生し、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、次期の事業活動を遂行するあたり、次期に見込んでおります創薬事業での収入や北京泰徳製薬からの受取配当金、さらにNEDOからの補助金収入等があるため、充分な手元資金が確保されております。従いまして、次期の事業継続にあたり不確実性は存在していないことから、本決算短信において継続企業の前提に関する注記は、前連結会計年度に引き続き記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社LTTバイオフーマ）及び連結子会社（株式会社マシンパーツ販売）、関連会社（株式会社I & L Anti-Aging Management）により構成されており、医薬品の研究開発・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（1）創薬事業

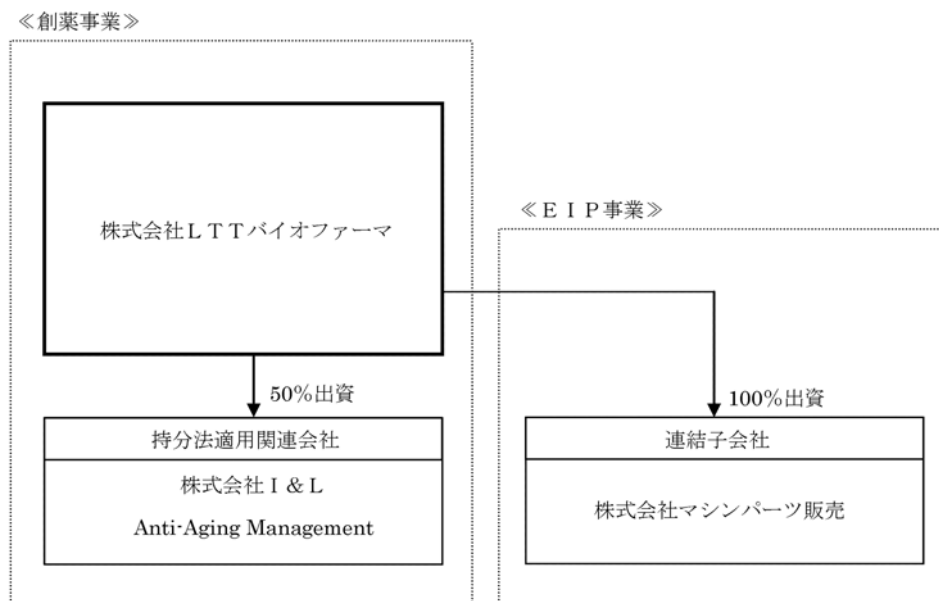
より有効でかつ副作用の少ないDDS製剤等の研究開発、医薬品の製造販売を行っております。

（2）EIP事業

EIP製品等の表面改質化技術を用いた製品の販売を行っておりました。なお、EIP事業は平成23年3月末をもって営業活動を停止しております。

〔事業系統図〕

上述の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、DDS 医薬品の開発を主力事業として、人類の健康と福祉に貢献することを企業理念とするバイオベンチャー企業グループであります。

この企業理念を達成するために、当社は最先端の研究成果と最新の製剤技術を駆使することにより、患者様に有益でかつ価値の高い DDS 技術を用いた医薬品の速やかな実用化を目指し、株主様をはじめすべてのステークホルダーから常にご支援をいただける事業の展開を目指して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは主に医薬品開発事業を行っている創薬系バイオベンチャーであり、現段階においては、公的機関からの助成金や受取配当金等によって、研究開発を進めております。

当社の利益が本格的に拡大するのは、現在開発している新薬が上市され、提携先からロイヤリティを受け取ることが出来る時期となります。当社は今後とも新薬の上市へ向けて、開発品のライセンスアウトや経営の効率化、経費削減に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、より有効でかつ副作用の少ない DDS 製剤の研究開発及び販売を主な事業としております。次期以降も主力パイプラインの研究開発を進めると共に、ライセンスアウトや共同研究等により収益を獲得することで、さらに新規パイプラインを充実させ、バイオベンチャーの先駆者たるべく事業活動に邁進して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

医薬品産業における事業環境は、日本、米国、欧州、アジアの医療費抑制政策の進展、開発コストの増加、科学・技術の進歩、新たな経済圏の出現、企業再編の活発化などにより、ますます厳しさを増し、大きな変革の時期にあります。また会社及び事業の持続性に関わる企業の社会的責任の遂行も強く求められております。

このような中、当社は対処すべき課題について以下のように考えております。

① 創薬研究開発の推進

当社は現在「PC-SOD（吸入投与）」についての研究開発に最も注力しております。次期においては、第Ⅱ相臨床試験の開始を目標としており、同時に製薬会社へのライセンスアウトについての交渉も進めております。

一方、その他のパイプラインにつきましては、基礎研究段階から臨床開発に向けて着実に準備を進めております。

② 新規テーマの立ち上げと人材育成

パイプラインのさらなる充実のため、現在探索的研究中のテーマを速やかに開発ステージに発展させることが重要であると考えております。また、DDS の新しいテーマの検討も必要と考えております。

この中で DDS への期待が特に高いのは核酸医薬分野で、DDS をコア技術とした創薬事業を展開する当社はこれらの重要な領域での応用を目指します。そのためには有能な人材の確保が重要であります。今後も質の高い研究開発を促進・維持していくため、産学連携を中心に、他の研究機関と連携強化も図る必要があります。その上で、日進月歩の科学の進歩を支えている大学などの外部研究者との緊密な連携が継続できることが重要であると考えております。既に当社では新しいアイデアに基づいた複数のプロジェクトを開始しております。

③ 内部統制システムの強化

平成20年4月から施行された金融商品取引法で定める内部統制に関する社内体制をより一層整備し、内部牽制体制や内部監査強化などを通じコンプライアンスの徹底ならびに業務の効率化を実現することで更なる企業の自治機能の向上に努めて参ります。

④ 企業の社会的責任の遂行

当社グループは、多様なステークホルダーの皆様から継続的に信頼をいただくために、企業の社会的責任の遂行が経営の重要課題であると認識し、全役員・社員がそれぞれの立場でコンプライアンス、内部統制の構築、実践に取り組んでおります。また、環境に対する取り組みも積極的に行い、環境方針の策定やチャレンジ25宣言等を通じて社会への貢献に努めて参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	567,047	786,533
受取手形及び売掛金	22,916	11,402
前渡金	91,962	36,790
その他	72,711	21,915
流動資産合計	754,638	856,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,160	5,160
減価償却累計額	△981	△1,679
建物（純額）	4,179	3,481
機械装置及び運搬具	83,301	83,301
減価償却累計額	△33,111	△54,040
減損損失累計額	—	△27,616
機械装置及び運搬具（純額）	50,190	1,644
工具、器具及び備品	14,365	14,365
減価償却累計額	△4,098	△4,333
減損損失累計額	△9,857	△9,857
工具、器具及び備品（純額）	408	173
有形固定資産合計	54,778	5,299
無形固定資産		
特許権	178,125	—
無形固定資産合計	178,125	—
投資その他の資産		
投資有価証券	1,841	36,096
出資金	40,194	—
長期預金	300,000	—
長期貸付金	12,000	19,100
敷金及び保証金	19,769	17,959
破産更生債権等	240,000	240,000
その他	—	2,362
貸倒引当金	△240,000	△261,462
投資その他の資産合計	373,804	54,055
固定資産合計	606,707	59,355
資産合計	1,361,345	915,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,118	1,571
未払金	5,963	4,213
預り金	1,228	1,176
債務保証損失引当金	30,000	30,000
その他	1,744	2,972
流動負債合計	40,054	39,933
固定負債		
退職給付引当金	9,954	8,451
その他	786	—
固定負債合計	10,740	8,451
負債合計	50,795	48,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,852,558	1,852,558
利益剰余金	△542,007	△980,848
株主資本合計	1,310,550	871,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△4,098
その他の包括利益累計額合計	—	△4,098
純資産合計	1,310,550	867,611
負債純資産合計	1,361,345	915,996

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	104,562	102,517
売上原価	56,930	71,863
売上総利益	47,631	30,653
販売費及び一般管理費		
研究開発費	※1 262,669	※1 400,257
その他	※2 285,417	※2 241,988
販売費及び一般管理費合計	548,087	642,245
営業損失(△)	△500,455	△611,592
営業外収益		
受取利息	2,228	484
受取配当金	385,914	194,759
補助金収入	121,065	171,669
その他	5,011	4,747
営業外収益合計	514,219	371,661
営業外費用		
為替差損	—	5,402
その他	—	572
営業外費用合計	—	5,975
経常利益又は経常損失(△)	13,763	△245,905
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,000	—
出資金売却益	34,029	—
特別利益合計	44,029	—
特別損失		
減損損失	—	※3 168,241
投資有価証券評価損	5,738	1,841
貸倒引当金繰入額	—	21,462
特別損失合計	5,738	191,545
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	52,053	△437,451
法人税、住民税及び事業税	4,390	1,390
法人税等合計	4,390	1,390
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△438,841
当期純利益又は当期純損失(△)	47,663	△438,841

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△438,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,098
その他の包括利益合計	—	※2 △4,098
包括利益	—	※1 △442,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△442,939
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,852,558	1,852,558
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,852,558	1,852,558
資本剰余金		
前期末残高	7,784,433	—
当期変動額		
欠損填補	△7,784,433	—
当期変動額合計	△7,784,433	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
前期末残高	△8,374,105	△542,007
当期変動額		
欠損填補	7,784,433	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	47,663	△438,841
当期変動額合計	7,832,097	△438,841
当期末残高	△542,007	△980,848
株主資本合計		
前期末残高	1,262,887	1,310,550
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	47,663	△438,841
当期変動額合計	47,663	△438,841
当期末残高	1,310,550	871,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△4,098
当期変動額合計	—	△4,098
当期末残高	—	△4,098
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△4,098
当期変動額合計	—	△4,098
当期末残高	—	△4,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,262,887	1,310,550
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	47,663	△438,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△4,098
当期変動額合計	47,663	△442,939
当期末残高	1,310,550	867,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	52,053	△437,451
減価償却費	31,696	21,862
特許権償却	37,500	37,500
減損損失	—	168,241
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,400	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,301	△1,502
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	21,462
受取利息及び受取配当金	△388,142	△195,244
投資有価証券評価損益(△は益)	5,738	1,841
売上債権の増減額(△は増加)	△7,229	11,514
前渡金の増減額(△は増加)	△91,962	55,172
仕入債務の増減額(△は減少)	563	452
未払金の増減額(△は減少)	△214,831	△2,432
未収還付消費税の増減額	13,911	1,151
未収入金の増減額(△は増加)	△34,643	30,566
その他	△19,742	18,189
小計	△615,186	△268,675
利息及び配当金の受取額	388,150	195,334
法人税等の支払額	△4,155	△1,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	△231,191	△74,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	105,000	300,000
貸付けによる支出	—	△15,000
貸付金の回収による収入	1,600	8,900
敷金の回収による収入	44,585	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,185	293,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△80,005	219,486
現金及び現金同等物の期首残高	647,052	567,047
現金及び現金同等物の期末残高	※ 567,047	※ 786,533

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 ㈱マシンプーツ販売	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱I&L Anti-Aging Management	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ①有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 機械装置及び運搬具 6年 工具、器具及び備品 6年 ②無形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 特許権 8年	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 ②債務保証損失引当金 債務保証の履行に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②債務保証損失引当金 同左 ③退職給付引当金 同左
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式により処理しております。	①消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日から 至 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日から 至 平成23年3月31日まで)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動負債の「未払法人税等」は区分掲記しておりましたが金額的重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払法人税等」は1,298千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
1 偶発債務 ① S P & W・アスクレピオス投資事業組合3号 (訴訟の提起があった裁判所及び年月日) 東京地方裁判所 平成20年4月28日(訴状送達日:平成20年5月22日) (訴訟を提起した者) 商 号:S P & W・アスクレピオス投資事業組合3号 本店所在地:東京都港区虎ノ門五丁目11番1号 代 表 者:業務執行組合員 BigRiver株式会社 代表取締役デービッド・ザイデン (訴訟の原因及び提訴されるに至った経緯) 原告が大手商社の保証を前提とした投資案件に対し、大手商社らと契約のうえ、平成19年11月30日付けで80億円を投資したが、償還期限である平成20年3月19日を過ぎても大手商社からの支払が実行されなかったとして、大手商社らを提訴すると共に、かかるスキームに当社元役員が関与していたとして会社法第350条等を根拠に当社が予備的に提訴されたものであります。 (訴訟の内容及び請求額) 訴訟の内容:会社法第350条等に基づく損害賠償請求(当社を予備的な被告とするもの) 請求金額:88億円及び遅延損害金 (今後の見通し) 当社には原告が予備的に請求する損害賠償金を支払う義務は全くなく、今後とも、法廷の場で適切に対応して参ります。	1 偶発債務 ① S P & W・アスクレピオス投資事業組合3号 同左 (今後の見通し) 本訴が提起されてから3年が経過しますが、関連する刑事裁判が並行して進められていることもあり、大きな進捗はありません。今後とも当社が予備的に提訴される理由はないとして、法廷の場で適切に対応して参ります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																										
※ 1 研究開発費の総額は262,669千円で主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>役員報酬</td><td>17,353千円</td></tr><tr><td>給与</td><td>25,514</td></tr><tr><td>地代家賃</td><td>10,070</td></tr><tr><td>試験委託費</td><td>100,637</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>10,000</td></tr><tr><td>特許出願料</td><td>19,124</td></tr><tr><td>特許権償却費</td><td>37,500</td></tr></table>	役員報酬	17,353千円	給与	25,514	地代家賃	10,070	試験委託費	100,637	寄付金	10,000	特許出願料	19,124	特許権償却費	37,500	※ 1 研究開発費の総額は400,257千円で主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>役員報酬</td><td>10,038千円</td></tr><tr><td>給与</td><td>27,116</td></tr><tr><td>地代家賃</td><td>9,473</td></tr><tr><td>試験委託費</td><td>275,528</td></tr><tr><td>特許出願料</td><td>10,240</td></tr><tr><td>特許権償却費</td><td>37,500</td></tr></table>	役員報酬	10,038千円	給与	27,116	地代家賃	9,473	試験委託費	275,528	特許出願料	10,240	特許権償却費	37,500
役員報酬	17,353千円																										
給与	25,514																										
地代家賃	10,070																										
試験委託費	100,637																										
寄付金	10,000																										
特許出願料	19,124																										
特許権償却費	37,500																										
役員報酬	10,038千円																										
給与	27,116																										
地代家賃	9,473																										
試験委託費	275,528																										
特許出願料	10,240																										
特許権償却費	37,500																										
※ 2 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>役員報酬</td><td>41,965千円</td></tr><tr><td>給与</td><td>31,309</td></tr><tr><td>支払報酬</td><td>145,309</td></tr><tr><td>地代家賃</td><td>8,151</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>28,517</td></tr></table> 前連結会計年度において、「支払手数料」に含めて計上されていた支払報酬は、勘定科目の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より、「支払報酬」として表示しております。 前連結会計年度における「支払報酬」の金額は263,424千円であります。	役員報酬	41,965千円	給与	31,309	支払報酬	145,309	地代家賃	8,151	減価償却費	28,517	※ 2 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>役員報酬</td><td>41,340千円</td></tr><tr><td>給与</td><td>21,097</td></tr><tr><td>支払報酬</td><td>82,721</td></tr><tr><td>租税公課</td><td>43,039</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>20,577</td></tr></table>	役員報酬	41,340千円	給与	21,097	支払報酬	82,721	租税公課	43,039	減価償却費	20,577						
役員報酬	41,965千円																										
給与	31,309																										
支払報酬	145,309																										
地代家賃	8,151																										
減価償却費	28,517																										
役員報酬	41,340千円																										
給与	21,097																										
支払報酬	82,721																										
租税公課	43,039																										
減価償却費	20,577																										
	※ 3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都港区</td><td>事業用資産</td><td>特許権、機械装置</td></tr></table> 当社グループは、原則として事業セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、事業用資産の将来キャッシュフローの回収額を見積もった結果、回収可能価額まで減額し、減損損失（168,241千円）として特別損失に計上しております。その内訳は特許権140,625千円及び機械装置27,616千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零としております。	場所	用途	種類	東京都港区	事業用資産	特許権、機械装置																				
場所	用途	種類																									
東京都港区	事業用資産	特許権、機械装置																									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	47,663千円
少数株主に係る包括利益	—
計	47,663千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	—千円
計	—千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	131,868	—	—	131,868
合計	131,868	—	—	131,868
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 567,047千円	現金及び預金勘定 786,533千円
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 567,047	現金及び現金同等物 786,533

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは医薬品の研究開発及び販売、E I P製品の販売事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社(以下、事業運営会社)が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営を採用しております。各々の事業運営会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「創薬事業」「E I P事業」の2つを報告セグメントとしております。

「創薬事業」は、DDS技術を利用した医薬品開発を主な業務とし、「E I P事業」は、表面改質化技術を用いたE I P製品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損失は、経常損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	創薬事業	E I P事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,268	62,249	102,517	—	102,517
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	40,268	62,249	102,517	—	102,517
セグメント損失	213,692	32,213	245,905	—	245,905
セグメント資産	914,245	27,424	941,669	△25,673	915,996
セグメント負債	46,633	77,433	124,067	△75,682	48,385
その他の項目					
減価償却費	39,609	19,753	59,362	—	59,362
受取利息	2,678	1	2,680	△2,195	484
支払利息	—	2,195	2,195	△2,195	—
特別損失	261,575	29,978	291,554	△100,009	191,545
(減損損失)	140,625	27,616	168,241	—	168,241
(関係会社株式評価損)	50,000	—	50,000	△50,000	—
(貸倒引当金繰入額)	69,109	2,362	71,471	△50,009	21,462
税金費用	1,210	180	1,390	—	1,390

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	創薬事業	E I P事業	全社・消去	合計
減損損失	140,625	27,616	—	168,241

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	9,938.35円	1株当たり純資産額	6,579.40円
1株当たり当期純利益金額	361.45円	1株当たり当期純損失金額	3,327.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失であること又は希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(純損失)(△)(千円)	47,663	△438,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(純損失)(△)(千円)	47,663	△438,841
期中平均株式数(株)	131,868	131,868
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年7月28日 (新株予約権 156個) 平成17年6月28日 (新株予約権 410個)	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年7月28日 (新株予約権 156個) 平成17年6月28日 (新株予約権 300個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。